

多摩都市モノレール株式会社

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項の規定に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか、監査を実施する。

第2 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の概要

多摩都市モノレール株式会社（以下「会社」という。）は、多摩地域の南北の公共交通を充実させ、沿線各地域の発展に資するため、多摩地域を南北に結ぶモノレールを建設し、軌道法（大正10年法律第76号）に基づく一般運輸業（モノレール事業）を行うことを目的として、東京都、沿線5市（八王子市、日野市、立川市、東大和市及び多摩市）及び民間の共同出資により、昭和61年4月に設立された。

会社は都と共同で、多摩センターと上北台間の全長16.0km（駅数19）を、表1のとおり建設し、表2のとおり運輸事業を実施している。

(表1) 建設・開業の状況

	区 間	駅数	営業キロ	開業日	建設費
第 期区間	立川北～上北台	8 駅	5.4km	平成10年11月27日	インフラ部 : 1,163 億円 (都施行) インフラ外部 : 1,258 億円 (会社施行) 合計 2,421 億円
第 期区間	多摩センター～立川北	11 駅	10.6km	平成12年1月10日	
全 線 計	多摩センター～上北台	19 駅	16.0km	-	

(表2) 運輸事業の概要

区 間	多摩センター～上北台			
営業キロ	16.0km		最高運転速度	65km/h
所要時間	36分		表定速度	約27km/h
駅 数	19 駅			
車 両	4両固定編成 定員：410名から416名 16編成			
構 造	全線複線 高架専用軌道			
方 式	跨座(こぎ)式モノレール ワンマン自動列車運転装置方式			
運行本数	平日	北行 124本/日 南行 120本/日	土休日	北行 107本/日 南行 106本/日
運転間隔	平日	朝方ラッシュ時 6分間隔 昼間 10分間隔 夕方ラッシュ時 7分30秒間隔	土休日	おおむね10分間隔

(2) 都との関係

都は、会社に対して、資本金205億3,900万円のうち103億8,520万円(50.6%)を出資している。

また、都は、会社に対して275億円(平成2年3月に運営基地の土地購入資金として115億円、平成12年3月に経営安定化資金として160億円)を無利子で貸し付けている。

2 組織

会社は、事務所を立川市泉町1078番92に置き、役員15名(代表取締役社長1名、常務取締役1名、取締役10名、監査役3名)(うち非常勤役員12名)及び職員192名(うち都派遣職員10名)をもって構成されている。

第3 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成16年度(第19期)及び平成17年度(第20期)の事業について実施した。

2 実地監査期間

(1) 都市整備局 平成18年11月1日及び同月16日

(2) 会社 平成18年11月7日から同月14日まで

第4 監査の結果

1 経営に関する事項

平成17年度の事業実績は、利用者数が10万5千余人(1日平均)で前年度(10万4千余人)より1千余人(1.3%)、運輸収入は67億596万余円(年間)で前年度(63億5,572万余円)より3億5,023万余円(5.5%)それぞれ増加している。

経営成績は、営業損益として5億7,211万余円の営業利益を計上しているが、経常損益では6億1,503万余円の経常損失となり、税等を控除した当期純損失は7億5,955万余円となっている。

経営成績を損益計算(過去5年間)の推移により見ると、営業損益は、平成16年度から単年度で黒字となり、平成13年度の12億8千万余円の営業損失から、平成17年度は5億7千万余円の営業利益へと18億5千万余円の改善となっている。

しかしながら、営業外費用の支払利息が毎年約14億円から約12億円程度の負担となっているために、当期純損失を計上し続けており、年度末の未処理損失は平成13年度の163億5千万余円から平成17年度は228億1千万余円へと64億6千万余円増加している。

平成17年度末における財政状態は、資産合計956億9,431万余円、負債合計979億7,375万余円であり、22億7,944万余円の債務超過となっている。

財政状態を財務比率の推移で見ると、自己資本比率は、初期の設備投資の多くを長期借入金により賄ったため低率となっており、債務超過となった平成15年度以降マイナスとなっている。

次に、経営環境について見ると、開業以来、利用者数は徐々に伸びてきており、人件費の削減等の経営努力もあり、平成16年度からは、営業損益は黒字に転換している。モノレール利用者増加に向けた沿線住民等へのPR活動に更に力を入れるなど、今後とも、運輸収入の増加を図ることが課題となっている。また、長期借入金の返済が会社の経営を圧迫してきており、別項意見・要望事項のとおり、抜本的な対策を講じる必要がある。

財務事務に関する内部統制については、一部改善すべき点を除き、経理規程に定められている会計方針に基づき処理されている。

以上、経営状況で述べたとおり、会社の経営については、多額の長期借入金の返済が経営を圧迫しているため抜本的な対策を講じる必要があるが、営業損益は利益を計上しており、会社の事業は出資目的に沿って運営されていると認められる。

2 意見・要望事項

(1) 共通

ア 会社の事業運営について

モノレールの年間乗客数は、平成13年度では、1日当たり9万2千余人であったものが、平成17年度には10万5千余人へと1万2千余人(14.0%)増加しており、これに伴って会社の運輸収入も年間55億5,599万余円(平成13年度)から67億596万余円(平成17年度)へと11億4,996万余円(20.7%)増加し、平成16年度からは営業損益が黒字に転換した。

一方で、主に長期借入金により資金を調達したことなどから支払利息の負担が大きく、会社は当期損失を計上し続け、平成15年度に当期末処理損失が資本金を上回り、債務超過に陥っている。平成17年度末現在の債務超過額は22億7,944万余円である。

こうした厳しい経営状況を踏まえて、会社は、平成18年7月に発表された中期経営計画(計画年度：平成18年度から平成20年度まで)により、人員削減等による損益収支の改善に取り組んでいるところである。

しかしながら、事業により生み出される内部留保資金を上回る長期借入金の返済が続いており、近い将来、資金状況がひっ迫する可能性が高い。

会社は、中期経営計画を着実に実施するとともに資金状況の改善策を講じられたい。

第5 経営状況の概要

1 経営状況について

(1) 事業実績

平成12年1月10日に全線開業をしており、乗客数は、表3のとおり、過去5年間、1日当たり9万2千余人から10万5千余人へと1万2千余人(14.0%)増加しており、これに伴って、会社の運輸収入も年間55億5,599万余円から67億596万余円へと11億4,996万余円(20.7%)増加し、平成16年度からは営業損益が黒字に転換した。

乗車人員の伸びに比べて運賃収入の伸びが大きいのは、平成16年8月に料金改定(平均5.3%)を行ったためである。

乗車人員のうち、定期による乗車人員の増加率(20.1%)が定期外による乗車人員の増加率(7.7%)を上回っているが、これは主に、モノレール沿線における通勤目的の利用が増えたことによるものである。

(表3) 運輸実績(乗車人員:1日平均、運賃収入:年間)

(単位:人、百万円、%)

年 度		平成13年度	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		5年間	
		実績	実績	増加率	実績	増加率	実績	増加率	実績	増加率	実績	増加率
乗車人員	定期	46,709	50,498	8.1	53,369	6.0	54,859	2.5	56,116	2.3	9,408	20.1
	定期外	45,986	46,795	1.8	49,166	5.4	49,410	0.2	49,532	0.2	3,546	7.7
	計	92,695	97,293	5.0	102,535	5.7	104,269	1.4	105,648	1.3	12,953	14.0
運賃収入	定期	1,809	1,947	7.6	2,057	5.7	2,287	11.1	2,521	10.3	712	39.4
	定期外	3,747	3,771	0.6	3,948	4.7	4,069	3.1	4,185	2.8	438	11.7
	計	5,556	5,718	2.9	6,006	5.0	6,356	5.8	6,706	5.5	1,150	20.7

(2) 経営成績

ア 損益計算書項目の比較増減分析

平成17年度の経営成績は別表1比較損益計算書のとおりである。

営業損益は、営業収益69億2,998万余円、営業費63億5,786万余円、営業利益5億7,211万余円である。

営業収益(69億2,998万余円)は、前年度(65億3,808万余円)に比べて3億9,189万余円(6.0%)増加している。これは、主に、乗車人員(1日当たり10万5千余人)が、前年度(1日当たり10万4千余人)に比べて1千余人(1.3%)増加したことに加えて、平成16年8月に料金改定(平均5.3%)を行ったことにより、運輸収入が3億5,023万余円増加したことによるものである。

営業費用(63億5,786万余円)は前年度(63億4,175万余円)に比べて1,6

11 万余円（0.3%）増加している。これは、事業税（外形標準課税）の前年度過払分還付等により諸税が7,785 万余円、減価償却費が1,046 万余円減少したものの、業務委託料及びリース料の増などにより、運輸事業経費である運送費が1億166 万余円増加したことによるものである。

営業外損益について見ると、営業外収益は3,212 万余円で前年度（2,842 万余円）に比べて369 万余円（13.0%）増加している。

また、営業外費用（12億1,927 万余円）は、前年度（13億672 万余円）に比べて8,744 万余円（6.7%）減少している。これは主に、長期借入金の返済に伴い、支払利息が8,784 万余円減少したことによるものである。

以上の結果、経常損益は6億1,503 万余円の経常損失となり、前年度（10億8,196 万余円の経常損失）と比較して4億6,692 万余円（43.2%）の改善となっている。

なお、減価償却前の経常損益について見ると、28億6,223 万余円の黒字となり前年度（24億577 万余円の黒字）と比較して4億5,646 万余円（19.0%）増加している。

経常損失（6億1,503 万余円）に特別損失（1億3,989 万余円）等を加えた税引き後の当期損失は7億5,955 万余円となり、前期繰越損失220億5,889 万余円を加えた当期末処理損失は228億1,844 万余円となっている。

イ 損益計算の経年分析（過去5年間）

過去5年間の損益計算の推移は、表4のとおりである。

営業収益は、乗客数の14.0%の伸びにより、57億1,900 万余円から69億2,998 万余円へ12億1,097 万余円（21.2%）増加している。減価償却費は定額法を採用しているためほぼ同額であるが、人件費が、従業員数の削減などで3億7千万円減少したことなどにより、営業費用は、平成13年度の70億424 万余円から平成17年度の63億5,786 万余円へと6億4,637 万余円（9.2%）減少している。

その結果、営業損益は、平成16年度から単年度で黒字となり、平成13年度の12億8,523 万余円の営業損失から、平成17年度は5億7,211 万余円の営業利益へと18億5,735 万余円の改善となっている。

しかしながら、営業外費用の支払利息が毎年約14億円から約12億円程度の負担となっているために、経常損失を計上し続けている。なお、減価償却前の経常損益について見ると、平成13年度から黒字基調となっている（平成11年度：25億2,620 万余円、平成12年度：1億9,541 万余円）。

最終的な損益は当期純損失を計上し続けており、年度末の未処理損失は平成13年度の163億5,824 万余円から平成17年度は228億1,844 万余円へと64億6,019 万余円（39.5%）増加している。

(表4) 損益計算の推移(過去5年間)

(単位:百万円、%)

科目	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	5年間	
						差	増減率
営業収益(A)	5,719	5,893	6,176	6,538	6,930	1,211	21.2
営業費(B)	7,004	6,937	6,706	6,342	6,358	646	9.2
うち人件費	1,617	1,542	1,440	1,264	1,240	377	23.3
うち減価償却費	3,449	3,479	3,491	3,488	3,477	28	0.8
営業損益 (A)-(B)=(C)	1,285	1,044	530	196	572	1,857	-
営業外収益(D)	43	57	46	28	32	11	25.1
営業外費用(E)	1,732	1,691	1,427	1,307	1,219	513	29.6
うち支払利息	1,489	1,464	1,399	1,307	1,219	270	18.1
経常損益 (C)+(D)-(E)=(F)	2,975	2,678	1,911	1,082	615	2,360	79.3
経常損益 (減価償却前)	474	801	1,580	2,406	2,862	2,388	503.8
特別損失(G)	0	0	0	16	140	140	-
住民税(H)	5	5	5	5	5	0	-
当期純損失 (G)+(H)-(F)=(I)	2,979	2,683	1,916	1,102	760	2,220	74.5
前期繰越損失(J)	13,379	16,358	19,041	20,957	22,059	8,680	64.9
当期末処理損失 (I)+(J)=(K)	16,358	19,041	20,957	22,059	22,818	6,460	39.5
資本金(L)	20,539	20,539	20,539	20,539	20,539	0	-
差(L)-(K)	4,181	1,498	418	1,520	2,279	6,460	-

ウ 経営比率等による経営成績の分析

会社の収益性・効率性を示す経営比率は、表5のとおりである。

総資本事業利益率及び営業収益営業利益率は、営業利益が増加していることなどにより比率が増加している。

インタレスト・カバレッジは、長期借入金の残額が依然として多額であることから、低い水準となっている。

(表5) 経営比率

項目	年度	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	算式
総資本事業利益率	(%)	1.1	0.9	0.5	0.2	0.6	$\frac{\text{事業利益}}{\text{総資本}}$
営業収益営業利益率	(%)	22.5	17.7	8.6	3.0	8.3	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率	(回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率	(%)	151.7	145.1	130.8	116.8	110.9	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$
インタレスト・カバレッジ	(倍)	0.9	0.7	0.4	0.2	0.5	*

* $\frac{\text{営業利益} + \text{受取利息} \cdot \text{受取配当金}}{\text{支払利息}}$

利用者一人当たりの営業収益及び営業費用の推移（過去5年間）は、表6のとおりであり、利用者一人当たりの収益は、169円から180円へと11円（6.3%）増加しているのに対して、営業費用は、207円から165円へと42円（20.4%）減少しており、その結果、利用者一人当たりの営業損益は、38円の損失から15円の利益へと53円改善している。

（表6）利用者一人当たりの営業収益及び営業費用の推移（過去5年間）

（単位：千人、円、%）

	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	5年間	
						差	増減率
利用者数	33,834	35,512	37,528	38,058	38,562	4,728	14.0
営業収益/利用者一人当たり	169	166	165	172	180	11	6.3
営業費用/利用者一人当たり	207	195	179	167	165	42	20.4
営業損益/利用者一人当たり	38	29	14	5	15	53	-

また、従業員一人当たりの営業収益及び営業費用の推移（過去5年間）は、表7のとおりであり、従業員一人当たりの営業収益は2,685万余円から3,609万余円へと924万余円（34.4%）増加している。一方、営業費用は、3,288万余円から3,311万余円へと23万余円の増加にとどまっており、その結果、従業員一人当たりの営業損益は、603万余円の損失から298万余円の利益へと901万余円の改善となっている。

なお、従業員数は5年間で、213人から192人へと21人（9.9%）減少している。

（表7）従業員一人当たりの営業収益及び営業費用の推移（過去5年間）

（単位：人、千円、%）

	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	5年間	
						差	増減率
年度末従業員数	213	214	206	201	192	21	9.9
営業収益/従業員一人当たり	26,850	27,536	29,981	32,528	36,094	9,244	34.4
営業費用/従業員一人当たり	32,884	32,415	32,553	31,551	33,114	230	0.7
営業損益/従業員一人当たり	6,034	4,879	2,572	977	2,980	9,014	-

(3) 財政状態

ア 貸借対照表項目の比較増減分析

平成17年度末における財政状態は、別表2比較貸借対照表のとおり、資産合計956億9,431万余円、負債合計979億7,375万余円であり、22億7,944万余円の債務超過となっている。

資産は、平成16年度(1,011億7,117万余円)と比較して54億7,686万余円(5.4%)減少している。

これは、流動資産が21億5,891万余円減少したことに加えて、固定資産が33億1,795万余円減少したためである。

流動資産(73億441万余円)は、前年度(94億6,332万余円)と比較して21億5,891万余円(22.8%)減少している。これは主に、現金預金が11億6,820万余円、有価証券が10億12万余円、それぞれ減少したことによるものであり、これらは長期借入金等の返済(47億9,760万円)に充てられた。

固定資産(883億8,989万余円)は、前年度(917億785万余円)と比較して33億1,795万余円減少している。これは、主として有形固定資産の減価償却などによるものである。

負債は、前年度(1,026億9,107万余円)と比較して47億1,731万余円(4.6%)減少している。

これは、流動負債が4,395万余円増加したものの、固定負債が47億6,127万余円減少したためである。

流動負債の増加は主として未払事業税が4,210万円、短期借入金が2,560万円それぞれ減少したものの、未払金が1億296万余円増加したことによるものである。

固定負債の減少は主として、長期借入金が47億7,200万円減少したことによるものである。長期借入金の減少は、借入金の返済によるものである。

イ 資産及び負債の経年分析(過去5年間)

過去5年間の資産及び負債の推移は、表8のとおりである。

流動資産は、平成13年度の70億6,300万余円から、平成17年度の73億441万余円へと2億4,140万余円(3.4%)増加している。これは主に、現金預金が69億3,134万余円から61億1,802万余円と8億1,331万余円(11.7%)減少しているものの、有価証券が10億11万余円増加したことによるものである。

固定資産は、平成13年度の1,065億1,416万余円から、平成17年度の883億8,989万余円へと181億2,426万余円(17.0%)減少している。

有形固定資産の内訳は、運営基地等の土地(301億3,193万余円)のほか、本社ビル及び車庫等の建物(190億9,697万余円)、電路及び可動式安全柵等の構築物(199億

1,769万余円)等である。土地以外の有形固定資産は、減価償却等により毎年減少を続けている(なお、土地は、運営基地角地78.42㎡(5,150万余円)を東京都へ売却したために減少している。)

投資等は、長期の投資資産や長期前払費用などであり、平成13年度の51億5,481万余円から平成17年度の4,102万余円へと51億1,379万余円(99.2%)減少している。これは、長期借入金の返済に備え、平成15年度に長期運用から短期の運用へと資産を移行したことによるものである。

負債のうち、長期借入金は、平成13年度の1,061億3,080万円から平成17年度の914億2,300万円へと147億2,850万円(13.9%)減少している。

なお、長期借入金のうち、1年以内に返済期日が到来するもの(平成17年度末47億7,200万円)は、流動負債の短期借入金(55億2,800万円)に計上されている。

(表8) 資産及び負債の状況(過去5年間)

(単位:百万円、%)

	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	5年間 増減	増減率
流動資産	7,063	7,143	11,882	9,463	7,304	241	3.4
現金預金(ア)	6,931	6,998	8,731	7,286	6,118	813	11.7
有価証券(イ)	0	0	3,000	2,000	1,000	1,000	-
その他	132	145	152	177	186	55	41.5
固定資産	106,514	103,341	94,963	91,708	88,390	18,124	17.0
有形固定資産	101,160	98,085	94,780	91,620	88,299	12,860	12.7
土地	30,183	30,183	30,183	30,183	30,132	52	0.2
建物	21,846	21,251	20,532	19,814	19,097	2,749	12.6
構築物	24,076	23,067	22,052	21,005	19,918	4,159	17.3
その他	25,053	23,585	22,013	20,617	19,152	5,901	23.6
無形固定資産	200	178	119	69	50	150	75.1
投資等(ウ)	5,155	5,077	64	19	41	5,114	99.2
繰延資産	244	28	0	0	0	244	100.0
資産合計	113,821	110,511	106,846	101,171	95,694	18,126	15.9
(参考)(ア)+(イ)+(ウ)	12,086	12,075	11,795	9,305	7,159	4,927	40.8
流動負債	3,483	5,215	6,129	6,461	6,504	3,021	86.7
短期借入金(エ)	2,441	4,335	5,153	5,554	5,528	3,087	126.4
その他	1,042	880	977	907	976	66	6.3
固定負債	106,157	103,798	101,134	96,231	91,469	14,687	13.8
長期借入金(オ)	106,131	103,766	101,091	96,174	91,402	14,729	13.9
その他	26	32	44	56	67	41	158.0
負債合計	109,640	109,013	107,263	102,691	97,974	11,666	10.6
資本金	20,539	20,539	20,539	20,539	20,539	0	0.0
利益剰余金(欠損金)	16,358	19,041	20,957	22,059	22,818	6,460	39.5
資本合計	4,181	1,498	418	1,520	2,279	6,460	-
負債・資本合計	113,821	110,511	106,846	101,171	95,694	18,126	15.9
(参考)(エ)+(オ)	108,572	108,101	106,243	101,728	96,930	11,642	10.7

ウ 財務比率等による財政状態の分析

借入金及び支払利息の状況は、表 9 のとおりであり、平成 17 年度末における借入金残高は、969 億 3,030 万円となっている。また、借入金の償還予定等は、表 10 のとおりである。

(表 9) 借入金及び支払利息の状況

(単位：千円)

借入金	年度	平成 17 年度末	平成 17 年度		平成 16 年度末	増()減
	項目	残高 (A)	増加	減少	残高 (B)	(A - B)
	長期借入金	96,174,300	0	4,742,000	100,916,300	4,742,000
	短期借入金	756,000	0	55,600	811,600	55,600
	計	96,930,300	0	4,797,600	101,727,900	4,797,600
支払利息	年度	平成 17 年度		平成 16 年度		増減
	項目	(C)		(D)		(C - D)
	長期借入金	1,205,957		1,295,358		89,401
	短期借入金	12,785		11,232		1,553
	計	1,218,742		1,306,589		87,848

(注) 長期借入金は、1 年以内に返済期日が到来する借入金を含む。

短期借入金は、借入当初は長期借入金だったものが短期扱いとなったものである。

(表 10) 借入金の償還予定等

(単位：百万円)

区 分	借入額	既償還額	平成 17 年度末残高	償還予定額			平成 20 年度末残高	償還期間 (年度)
				平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度		
無利子	44,700	4,444	40,256	776	776	776	37,928	
東京都	27,500	0	27,500	0	0	0	27,500	H22 ~ H31
沿線 5 市	7,500	0	7,500	0	0	0	7,500	H22 ~ H35
日本政策投資銀行	9,700	4,444	5,256	776	776	776	2,928	~ H26
有利子	87,300	30,626	56,674	4,052	4,052	4,052	44,520	
日本政策投資銀行	38,800	13,810	24,990	1,513	1,513	1,513	20,450	~ H34
市中金融機関	48,500	16,816	31,684	2,538	2,538	2,538	24,069	~ H31
計	132,000	35,070	96,930	4,828	4,828	4,828	82,448	

会社の財政状況を示す財務比率は、表 11 のとおりである。

流動比率は、年度により変動はあるものの、すべて 100% を超えている。

自己資本比率は、初期の設備投資の多くを長期借入金により賄ったため低率となっており、債務超過となった平成 15 年度以降マイナスとなっている。

(表11) 財務比率

(単位：%)

項目	年度	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	算式
流動比率		202.8%	137.0%	193.9%	146.5%	112.3%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本比率		3.7%	1.4%	0.4%	1.5%	2.4%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合比率		96.5%	98.1%	94.3%	96.8%	99.1%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(4) 経営環境に関する評価及び財務事務に関する内部統制

ア 経営環境に関する評価

事業の経営環境について、経営者にヒアリングを行うとともに、営業活動、財務活動等の観点から確認を行った結果、事業運営について、次のとおり、留意すべき点が見受けられた。

(ア) 事業運営

モノレール沿線におけるマンションの建築が増加してきていることなどにより、開業以来、利用者数は徐々に伸びてきており、人件費の削減等の経営努力もあり、平成16年度からは、営業損益は黒字に転換している。一方、顧客サービスにおいても、会社は、鉄道各社と連携したICカード乗車券(PASMO)の導入準備を進めるなど、充実を図っている。

今後は、モノレール利用者増加に向けた沿線住民等へのPR活動に更に力を入れるなど、運輸収入の増加を図ることが課題となっている。

なお、長期借入金の返済が会社の経営を圧迫してきており、別項意見・要望事項のとおり、抜本的な対策を講じる必要がある。

イ 財務事務に関する内部統制

財務事務に関する内部統制の整備及び運用状況について検証したところ、基本的な規定である経理規程は適切に整備されており、財務事務は、一部改善すべき事例を除き、同規程に定められている会計方針に基づき処理されている。

(ア) 職務の分掌

経理に関する課の分掌事務は「組織及び職制規則」において定めている。

(イ) 帳簿組織

会計書類については、会社の「経理規則」及び「契約事務規程」の各規程に基づき作成している。これら帳票類等の回付経路は「職務権限規程」に基づいたものとなっている。

(ウ) 現金及び預金

銀行預金から経費を支払う際の事務手続きにおいて一部検討を要するものが認められた。

(エ) 契約事務

契約方法及び納品書管理や支出事務における書式の整備など検討を要するものが認められた。

(別表1) 比較損益計算書

(単位:円、%)

科目	平成17年度	平成16年度	増()減	
	金額	金額	金額	増減率
	(A)	(B)	(C=A-B)	(C/B×100)
1 営業収益	6,929,984,635	6,538,087,457	391,897,178	6.0
運輸収入	6,705,964,619	6,355,725,411	350,239,208	5.5
運輸雑収	224,020,016	182,362,046	41,657,970	22.8
2 営業費	6,357,869,339	6,341,754,352	16,114,987	0.3
運送費	2,548,397,661	2,446,727,828	101,669,833	4.2
一般管理費	157,520,482	154,759,835	2,760,647	1.8
諸税	174,677,800	252,530,750	77,852,950	30.8
減価償却費	3,477,273,396	3,487,735,939	10,462,543	0.3
3 営業利益 (1-2)	572,115,296	196,333,105	375,782,191	191.4
4 営業外収益	32,120,391	28,423,273	3,697,118	13.0
受取利息及び配当金	93,522	104,778	11,256	10.7
受託手数料	7,246,318	7,322,601	76,283	1.0
雑収入	24,780,551	20,995,894	3,784,657	18.0
5 営業外費用	1,219,274,242	1,306,720,601	87,446,359	6.7
支払利息	1,218,741,710	1,306,589,394	87,847,684	6.7
雑支出	532,532	131,207	401,325	305.9
6 経常損失 (3+4-5)	615,038,555	1,081,964,223	466,925,668	43.2
7 特別損失	139,892,409	15,667,049	124,225,360	792.9
8 税引前当期損失 (6+7)	754,930,964	1,097,631,272	342,700,308	31.2
9 住民税	4,620,000	4,620,000	0	0.0
10 当期損失 (8+9)	759,550,964	1,102,251,272	342,700,308	31.1
11 前期繰越損失	22,058,891,402	20,956,640,130	1,102,251,272	5.3
12 当期末処理損失 (10+11)	22,818,442,366	22,058,891,402	759,550,964	3.4

(別表2-1) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科目	平成17年度		平成16年度		増()減	
	金額 (A)	構成率	金額 (B)	構成率	金額 (C=A-B)	増減率 (C/B×100)
流動資産	7,304,411,167	7.6	9,463,322,594	9.4	2,158,911,427	22.8
現金預金	6,118,028,263	6.4	7,286,228,309	7.2	1,168,200,046	16.0
有価証券	1,000,117,671	1.0	2,000,243,836	2.0	1,000,126,165	50
貯蔵品	65,519,450	0.1	62,268,823	0.1	3,250,627	5.2
前払費用	5,851,135	0.0	6,215,727	0.0	364,592	5.9
未収金	114,211,091	0.1	107,257,449	0.1	6,953,642	6.5
その他流動資産	683,557	0.0	1,108,450	0.0	424,893	38.3
固定資産	88,389,899,178	92.4	91,707,856,781	90.6	3,317,957,603	3.6
有形固定資産	88,299,037,483	92.3	91,620,490,905	90.6	3,321,453,422	3.6
土地	30,131,939,102	31.5	30,183,440,000	29.8	51,500,898	0.2
建物	19,096,977,921	20.0	19,814,232,595	19.6	717,254,674	3.6
構築物	19,917,693,537	20.8	21,005,417,521	20.8	1,087,723,984	5.2
車両運搬具	8,604,440,975	9.0	9,086,411,232	9.0	481,970,257	5.3
機械装置	10,208,038,431	10.7	11,285,802,961	11.2	1,077,764,530	9.5
工具器具備品	221,654,187	0.2	243,519,931	0.2	21,865,744	9.0
建設仮勘定	118,293,330	0.1	1,666,665	0.0	116,626,665	-
無形固定資産	49,839,273	0.1	68,617,896	0.1	18,778,623	27.4
電話加入権	3,276,000	0.0	3,276,000	0.0	0	0
ソフトウェア	33,040,273	0.0	65,341,896	0.1	32,301,623	49.4
ソフトウェア仮勘定	13,523,000	0.0	-	-	13,523,000	-
投資等	41,022,422	0.0	18,747,980	0.0	22,274,442	118.8
出資金	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0
保証金	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0
長期前払費用	40,922,422	0.0	18,647,980	0.0	22,274,442	119.4
資産合計	95,694,310,345	100	101,171,179,375	100	5,476,869,030	5.4

(別表2-2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科目	平成17年度		平成16年度		増()減	
	金額 (A)	構成率	金額 (B)	構成率	金額 (C=A-B)	比率 (C/B×100)
流動負債	6,504,489,898	6.8	6,460,536,490	6.4	43,953,408	0.7
短期借入金 (うち一年以内返済 予定長期借入金)	5,528,000,000 (4,772,000,000)	5.8 (-)	5,553,600,000 (4,742,000,000)	5.5 (-)	25,600,000 (30,000,000)	0.5 (0.6)
未払金	221,748,456	0.2	118,778,466	0.1	102,969,990	86.7
未払費用	324,571,117	0.3	317,453,188	0.3	7,117,929	2.2
未払住民税	4,620,000	0.0	4,620,000	0.0	0	0
未払事業税	13,000,000	0.0	55,100,000	0.1	42,100,000	76.4
未払消費税	54,161,479	0.1	60,162,161	0.1	6,000,682	10.0
預り金	12,047,920	0.0	13,304,055	0.0	1,256,135	9.4
前受運賃	319,470,126	0.3	310,647,820	0.3	8,822,306	2.8
預り保証金	21,520,000	0.0	21,520,000	0.0	0	0
前受収益	4,038,300	0.0	4,038,300	0.0	0	0
その他の流動負債	1,312,500	0.0	1,312,500	0.0	0	0
固定負債	91,469,262,813	95.6	96,230,534,287	95.1	4,761,271,474	4.9
長期借入金	91,402,300,000	95.5	96,174,300,000	95.1	4,772,000,000	5.0
退職給付引当金	66,962,813	0.1	56,234,287	0.1	10,728,526	19.1
負債合計	97,973,752,711	102.4	102,691,070,777	101.5	4,717,318,066	4.6
資本金	20,539,000,000	21.5	20,539,000,000	20.3	0	0
利益剰余金	22,818,442,366	23.8	22,058,891,402	21.8	759,550,964	3.4
当期末処理損失	22,818,442,366	23.8	22,058,891,402	21.8	759,550,964	3.4
うち当期損失	759,550,964		1,102,251,272	1.1	342,700,308	31.1
資本合計	2,279,442,366	2.4	1,519,891,402	1.5	759,550,964	50.0
負債資本合計	95,694,310,345	100	101,171,179,375	100	5,476,869,030	5.4